

男女がともに活躍できる社会へ



内閣府
男女共同
参画局

女性の視点からの防災と 女性用トイレの行列解消

令和8年1月
内閣府男女共同参画局総務課

男女共同参画の視点からの防災・復興

【東日本大震災における教訓】

- ①防災や復興の政策・方針を決める過程に女性が参画していない。
- ②災害対応において男女のニーズの違い等に配慮がない。
- ③災害が起きてから急に対応しようとしてもできない。平常時からの取組が重要。



○「災害対応力を強化する女性の視点」

～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～（令和2年5月）

○「防災基本計画」に女性の視点からの取組や女性の参画を記載

平常時の取組

- ・ガイドライン等の周知
- ・防災分野への女性の参画拡大
- ・女性防災リーダーの育成とネットワークの構築
- ・災害担当者等への研修、啓発

大規模災害時の取組

- ・地方自治体への通知
- ・男女局職員の現地派遣
- ・避難所チェックシートの配布
- ・性暴力予防の呼びかけ
- ・民間団体と連携した支援の取組

災害対応力を強化する女性の視点

～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～ (令和2年5月)



都道府県・市町村の防災・危機管理担当部局、男女共同参画担当部局が、女性の視点からの 災害対応を進める際に参考できるよう、基本的な考え方、平常時の備え、初動段階、避難生活、復旧・復興の各段階において取り組むべき事項を示すもの。

https://www.gender.go.jp/policy/saigai/fukkou/pdf/guideline_01.pdf



第1部 7つの基本方針

1. 平常時からの男女共同参画の推進が防災・復興の基盤となる
2. 女性は防災・復興の「主体的な担い手」である
3. 災害から受ける影響やニーズの男女の違いに配慮する
4. 男女の人権を尊重して安全・安心を確保する
5. 女性の視点を入れて必要な民間との連携・協働体制を構築する
6. 男女共同参画担当部局・男女共同参画センターの役割を位置付ける
7. 要配慮者への対応においても女性のニーズに配慮する

男女共同参画の視点からの防災・復興対応～災害時における対応例

避難所チェックシート	
確認日：_____ 確認者：_____	
① 避難所のスペース	
プライバシー	<input type="checkbox"/> 授乳室（椅子、授乳用の枕やクッション、おむつ替えスペース）がある <input type="checkbox"/> 男女別更衣室、男女別休養スペースがある <input type="checkbox"/> 男女別更衣室、男女別休養スペースが離れた場所にある <input type="checkbox"/> 間仕切り・パーティションがあり、その高さや大きさなど、プライバシーの保護の観点から、十分である
要配慮者	<input type="checkbox"/> 適切な通路が確保され、段差が解消されている <input type="checkbox"/> 乳幼児のいる家庭用エリアがある <input type="checkbox"/> 介護・介助が必要な人のためのエリアがある <input type="checkbox"/> 単身女性や女性のみの世帯用エリアがある <input type="checkbox"/> 女性専用スペース（女性用品の配置・女性相談）がある <input type="checkbox"/> キッズスペース（子供たちの遊び場・勉強・情報提供）や保育エリアがある <input type="checkbox"/> 足腰が悪い人のための寝具（段ボールベッド等）が提供されている
トイレ	<input type="checkbox"/> 安全で行きやすい場所に設置されている <input type="checkbox"/> 女性トイレと男性トイレは離れた場所にある <input type="checkbox"/> 女性トイレ：女性用品・防犯ブザーの配置、仮設トイレは女性用を多め <input type="checkbox"/> 男性トイレ：尿取りパット等の配置 <input type="checkbox"/> 多目的トイレが設置されている <input type="checkbox"/> 洋式トイレが設置されている <input type="checkbox"/> 屋外トイレは暗がりにならない場所に設置されている <input type="checkbox"/> トイレの個室内、トイレまでの経路に夜間照明が設置されている <input type="checkbox"/> トイレに鏡がある
入浴施設	<input type="checkbox"/> 安全で可能な限りバリアフリーに対応した入浴施設がある <input type="checkbox"/> 男女問わず一人で（又は付き添いを受けながら）入浴できる施設がある
安全	<input type="checkbox"/> 避難所の危険箇所や死角となる場所の把握・立入制限がされている <input type="checkbox"/> 間仕切り・パーティションが高い場合は個室の定期確認がされている
その他	<input type="checkbox"/> 各部屋に部屋札（ピクトグラム、やさしい日本語）が設置されている <input type="checkbox"/> 掲示板による情報提供（インターネットが使用できない人・情報が届きにくい人向け）がされている

第1部 第2部 第3部

避難所では、性被害・性暴力 DVなどが起こりやすいです

みんなが安心して過ごせる避難所に みんなでつくる みんなでまもる

ひとけ

- 夜間や人気のない場所では、一人での行動は避けます
- まわりの皆さんのおと支えがたよりです 見ないふり、
知らないふりをせず
助け合いましょう
- 被害をうけたら相談してください
- ストレスをためず不安な気持ちも声に出しましょう

【過去の災害のときも起きたことです！】

・着替えやトイレをのぞかれる・盗撮される
・夜になると他人が毛布に入ってくる・添い寝を強要される
・同じ避難所にいる人から、わいせつな行為やキスをされる

みずぎ
プライベートゾーンは水着でかくれる
からだの大好きなところだよ

見ない、見られない
さわ
触らない、触られない
と
撮らない、撮られない

相談窓口

※相談は無料です。秘密は守ります。男性からの相談も受け付けています。

性暴力・性犯罪	パープルサポートいしかわ 警察 性被害110番	シャープ #8891 #8103
D V (配偶者からの暴力)	石川県 配偶者暴力相談支援センター 警察相談専用電話	#8008 #9110
女性の様々なお悩み	石川県女性相談支援センター	076-223-8655

受付時間など
詳しくはこちら

»

石川県

男女共同参画の視点からの能登半島地震対応状況調査（概要）



【調査の背景・目的】

- 令和6年能登半島地震で被災した自治体や支援団体の平時の備えや発災時の対応など、「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」に基づく災害対応状況を把握。
- 調査結果をもとに課題と好事例を整理し、今後の改善に向けた取組の方向をとりまとめ。

【調査結果概要（取組事例・課題、今後の方向性）】

- 今回の災害対応では、対口支援の枠組みを活用した**応援自治体による支援**や1.5次・2次避難所等の**広域避難**が早期に実施された。
- 被災自治体、応援自治体、民間支援団体、専門家や女性防災リーダー**などの**多様な主体間の連携**による男女共同参画の視点からの取組が展開された。
- 一方、これまでの災害と同様の困難（避難所における女性の負担増等）や新たな課題（広域避難者に関する情報の把握や自治体間の共有、切れ目のない支援の必要性等）も指摘された。

【今後の災害対応に向けた提言（一部）】

- ✓ 意思決定や災害の現場への女性の参画促進
- ✓ 平常時からの国や自治体のトップを含む関係者の意識の醸成、実践的な研修・訓練の実施
- ✓ 災害対応業務を担う職員等へのサポート体制の強化
- ✓ 女性防災リーダーへの支援・ネットワーク強化

【取組事例】

応援自治体事例

女性職員が安心・安全に災害対応業務を行うための取組

宿泊・生活環境の確保に向けて被災自治体との調整

- 女性職員の宿泊スペースとして庁舎内の一室を使用できるよう、被災自治体と調整し、確保。
- 女性職員の夜間会議への参加のしやすさを考慮し、活動拠点近くにキャンピングカーを設置。



宿泊拠点の確保

- 現地のトレーラーハウスや、業界団体との交渉によってキャンピングカーを導入し、宿泊や着替えに利用。



心身の安全確保

- 派遣職員用に防犯ブザーと折り畳み式の着替え用テントを準備。就寝時は鍵のかかる部屋（物置）を寝床として使用。派遣後の特別休暇を導入。

民間団体事例

全国の女性防災リーダーのネットワークを活用した支援

- 「男女共同参画×防災」をテーマにした人材育成研修の修了生たちが、全国の女性防災リーダー団体のネットワークを通じて被災地に入り、避難所づくり等の支援を実施。

【ネットワークの活動例】

- 「きめ細やかな女性用品が不足している」とのニーズを聞いた女性団体が、女性の衛生用品等をまとめた**専用ポーチ**（若い女性とシニア女性向けの2種類）を被災地で配布。

被災地から要望があった衛生用品を中心におきました。

生産用吸水シートやマスク、液体歯磨き、リップクリーム、ヘアゴム、手鏡、眼鏡のタブレット etc.

- 活動に共感した別の団体が、メッセージカードを添えて専用ポーチを100個作成して被災地で活動する女性団体へ送付。

- 女性団体は直接ポーチを渡しながら高齢女性や子育て中の女性等、異なる立場の女性の個別ニーズを把握。

女性防災リーダーの ネットワーク構築に向けた調査事業

実施主体：内閣府男女共同参画局
事業費：0.3億円
対象事業：調査研究事業

事業目的

男女共同参画の視点から主体的に防災・災害対応に取り組む女性防災リーダー団体による全国的なネットワーク構築に向けた調査事業を行い、平時の防災力向上や災害時の支援活動に取り組むための体制構築を目指します。

事業概要

令和6年能登半島地震においては、平時からつながりのあった女性団体が連携し、避難生活における女性や子どものニーズの聞き取りや支援物資の調達・配布等の支援活動を展開した事例もあったが、全国的には未整備

リソース不足

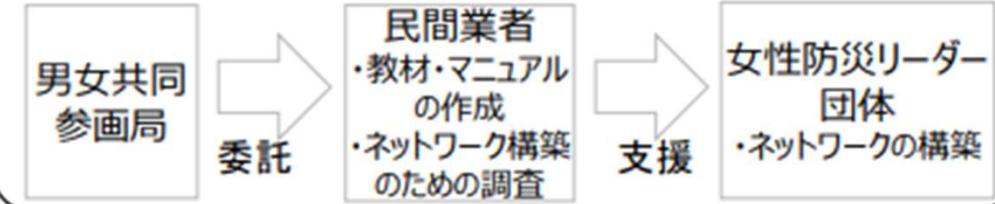
- 人材育成の教材や支援マニュアルが標準化されていない
- 人材育成研修後のフォローアップ(とくに行政から)がない

ネットワーク不足

- 地域での活動や取組についての情報がない
- 平時から意見交換ができる関係が構築されていない
- 災害時に迅速に連携できる体制ができていない

全国的な女性防災リーダー団体のネットワークを構築し、平時からの地域での防災力の向上や発災時の避難所運営等の参画のために必要な取組や課題について調査を実施

事業スキーム



実施イメージ

＜本事業で実施する取組＞

女性防災リーダー団体(5~6団体)を選定し、同団体との意見交換や、研修教材、各種情報・素材等の提供を受けて下記の取組を実施

リソースの充実

- 男女共同参画の視点による研修教材及び災害支援マニュアルの作成
- 研修後のフォローアップの事例集
- ネットワーク構築に向けた調査

ネットワークの充実

- 研修(座学・被災地)実施、教材の試行
- 研修生のフォローアップ実施
- ネットワーク構築・自走化のための意見交換、取組

＜本事業により得られる効果＞

- 女性防災リーダー団体の全国的な連携を強化し、定期的な交流や情報共有の場を設け、課題や支援ノウハウを共有する仕組みを構築することで、男女共同参画の視点に立った災害対応力の向上が期待できる。
- 発災時に女性防災リーダー団体が迅速に連携し、支援活動に取り組むための体制を作ることができる。
- 女性防災リーダー団体のネットワークが被災自治体等と連携することにより、災害対応の初動段階から一人ひとりのニーズに合わせた適切な支援を提供することができる。

女性用トイレにおける行列問題の改善に向けた取組について

骨太の方針2025(抜粋)

- 女性用トイレの利用環境の改善に向けて、国内外の動向等の把握を進め、対策を推進する。

関係府省連絡会議

目的

「骨太の方針2025」において、女性用トイレの利用環境の改善に向けた対策の推進が位置付けられたことを踏まえ、関係府省間の緊密な連携を確保し、効果的な施策の検討・実施を図る。

構成

議長：内閣官房副長官補（内政担当）
副議長：内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）兼
内閣府男女共同参画局長
国土交通省総合政策局長
構成員：内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）
総務省大臣官房地域力創造審議官
文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部長
厚生労働省健康・生活衛生局長
経済産業省大臣官房商務・サービス審議官

＜開催実績＞※

○ 第1回（令和7年7月9日）

- ・ 本会議の開催について
- ・ 女性用トイレに係る行列問題の現状等について
- ・ 今後の取組について

取組内容

※ 関係府省連絡会議の下に、局長級の幹事会も開催（第1回開催8/7、第2回開催12/19）

令和7年7月以降、以下の取組を実施。

- ① 好事例の収集 → **関係府省等を通じて行列の改善に向けた取組を収集** <内閣府>
- ② トイレ設置数に係る基準の点検・見直し → **点検・見直しに係る共通事項や方針をガイドラインにとりまとめるため、昨年11月に協議会の立ち上げ** <国交省>
- ③ 仮設トイレに係る緊急の呼びかけ → **昨年7月以降、各所管業界等に対してイベント開催時における女性用トイレへの配慮を求める事務連絡を発出** <関係府省>

内閣府男女共同参画局HPより

令和7年12月19日版

女性用トイレ行列解消の取組 課題対策事例集

内閣府男女共同参画局

課題と対策一覧

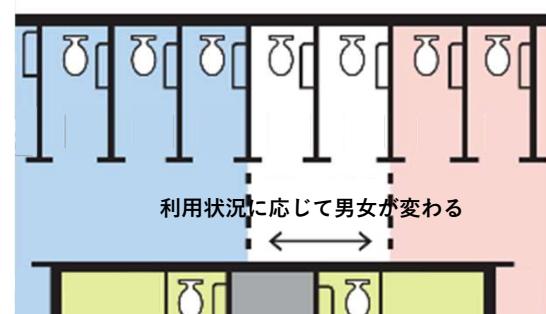
課題	対策	施設名	ページ	
女性用トイレの個数の不足への対応	女性用トイレの増設	JR東海 新大阪駅	3	
		あ・ら・伊達な道の駅	3	
	女性用トイレと男性用トイレの間仕切りの変更	JR西日本 大阪駅	4	
		群馬コンベンションセンター（Gメッセ群馬）	4	
		IGアリーナ（愛知国際アリーナ）	5	
		国立競技場	6	
		新国立劇場	7	
	イベント時の十分なトイレ数の確保	鳥取港重要港湾指定50周年記念 鳥取港福フェス	8	
		長岡まつり大花火大会	8	
女性用トイレの長時間利用への対応	パウダーコーナー等の整備	広島サッカースタジアム（エディオンピースウイング広島）	9	
		あ・ら・伊達な道の駅	9	
	利用時間の可視化・お知らせ	ジョイナス	10	
	掲示等による意識啓発	東京メトロ 表参道駅	10	
	空室状況の見える化（個室）	JR東日本 東京駅	11	
空室状況の見えにくさへの対応		広島サッカースタジアム（エディオンピースウイング広島）	11	
		東京メトロ 銀座駅	12	
空室状況の見える化（ゾーン）	JR東海 新大阪駅	13		
	大丸東京店	14		
空室状況の見える化（施設全体）	羽田空港第1、第2ターミナル	14		
	TOKYOトイレマップ	15		
地域のトイレの場所の見える化				

女性用トイレの個数の不足への対応

対策② 女性用トイレと男性用トイレの間仕切りの変更①

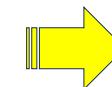
女性用トイレと男性用トイレの境界を可動式間仕切り壁にし、利用状況に応じて壁を移動して男女の個室数を調整。

JR西日本・大阪駅
(改札内 1階 西口トイレ)



小松ウォール工業株式会社・
ランニングウォールを使用

群馬コンベンションセンター (Gメッセ群馬)
(展示ホール・2階トイレ)



小松ウォール工業株式会社・ランニングウォールを使用

<類似の取組を行っている施設例>

—

女性用トイレの長時間利用への対応

対策① パウダーコーナー等の整備

女性用トイレにパウダーコーナー等を設けることで、個室での化粧利用を抑制。
さらに、洗面台とパウダーコーナー等を別とすることで、洗面台の混雑を緩和。

広島サッカースタジアム（エディオンピースウイング広島）
(2階 VIPエリア・一般観客席エリアのトイレ)

洗面台前に鏡を設けず、別途、鏡付きパウダーコーナーを設け
洗面台の混雑を回避



洗面台



パウダーコーナー

あ・ら・伊達な道の駅
(西側トイレ)

女性用トイレ個室での化粧直し利用が混在していたため、パウダーコーナーを別途設置



パウダーコーナー

<類似の取組を行っている施設例>
IGアリーナ（愛知国際アリーナ）、東京メトロ 銀座駅

空室状況の見えにくさへの対応

対策① 空室状況の見える化（個室）①

サイン等で各個室の空室状況を分かりやすくすることで、空いている個室へスマーズに誘導し、行列の解消を促進。

JR東日本 東京駅
(八重洲地下中央口改札内トイレ)

空室時は「空室」の表示が見えるようにして、
空室状況を可視化



広島サッカースタジアム（エディオンピースウイング広島）
(2階 一般観客席エリアのトイレ)



女性用トイレ内の様子



扉が閉まるとランプが
青色から赤色に変化

<類似の取組を行っている施設例>

東北自動車道 佐野SA（下り線）、IGアリーナ（愛知国際アリーナ）、東京メトロ 表参道駅

トイレの設置数に係る基準の点検・見直し

- 学会等の各種法人が設けている現行基準について、必要な点検や見直しが的確かつ円滑に行われるよう、内外の調査などを踏まえつつ、国として、点検・見直しに係る共通事項や基本的な方針をガイドラインとしてとりまとめる。

取組状況

- ・ 国交省において有識者、関係事業者、関係府省等による協議会を設立し、令和7年11月に議論開始
- ・ ガイドライン骨子を年内に、本体を年度内にとりまとめる予定
- ・ 空気調和・衛生工学会も来年度半ばを目途に基準見直しに向けた考え方を整理し、新基準作りに向けて検討予定（細目の整理に1～2年）

ガイドラインのイメージ

- トイレの設置数に係る基準や各施設種別における設置状況、女性の社会進出等の社会情勢の変化を概観した上で、**不特定多数の者が利用する施設等におけるトイレの設置数の望ましい整備水準やその考え方**、空間的な制約等によって設置数の変更が困難な場合の**ソフト対策（ICTの活用等）**等、今後の対応方針についてとりまとめる。

スケジュール

令和7年 8月～	実態調査・アンケート調査等
11月	第1回 現状及び課題の共有
12月	第2回 ガイドライン骨子
令和8年 3月	第3回 ガイドラインとりまとめ → 学会の基準見直し作業へ反映

協議会構成員

※敬称略・順不同	
座長	小林 純子 日本トイレ協会 名誉会長、（有）設計事務所ゴンドラ 代表
委員	小瀬 博之 東洋大学総合情報学部 教授
	佐藤 克志 日本女子大学建築デザイン学部 教授
	長澤 夏子 お茶の水女子大学基幹研究院自然科学系 教授
	谷口 綾子 筑波大学システム情報系 教授
	疋田 篤史 株式会社ベクトル総研 都市環境システム部 主任研究員
	大山 みこ (一社)日本経済団体連合会ソーシャル・コミュニケーション本部 副本部長
	平野 祐子 主婦連合会 副会長
関係者	鉄道、高速道路、空港、ショッピングセンター、百貨店等の事業者・団体 ※調整中
関係府省	内閣府、総務省、経済産業省、厚生労働省、文部科学省、国土交通省
事務局	国土交通省総合政策局共生社会政策課、住宅局参事官（建築企画担当）付

仮設トイレに係る緊急の呼びかけ

- 花火大会等の際に設置される仮設トイレについて、設置個数や男女比率を検討する際は、過去の行列の状況等を勘案し、男女間の行列の著しい差が発生しないよう、政府からイベント主催者に広く緊急の呼びかけを行う。

取組状況

- ・ 昨年7月に、関係府省から各所管業界等に対してイベント開催時における女性用トイレへの配慮を求める事務連絡を発出

○発出先(47都道府県、20政令指定都市、1,741市区町村、1,182団体・事業者、一部の国の出先機関)

省庁	発出先例
内閣府男女局	各都道府県、政令指定都市男女共同参画担当課（室）
文部科学省	公益財団法人日本スポーツ協会、日本博物館協会、全国公立文化施設協会 等
総務省	各都道府県 市町村担当課 等
国土交通省	（公社）日本観光振興協会、（一財）公園財団、全鉄軌道事業者、（公社）日本バス協会 等
厚生労働省	全国興行生活衛生同業組合連合会
経済産業省	（一社）日本チェーンドラッグストア協会、（一社）日本ショッピングセンター協会 等

結果

大型の花火大会等、一部の大型イベントに個別にヒアリングを実施。主催者における呼びかけ（事務連絡）の認知度は約半数。

【一部コメント抜粋】

- 八王子まつり（昨年8月1日～3日、80万人）
事務連絡を受け、仮設トイレの台数を増やし、男女比率についても女性が多くなるように比率を見直した。
- 高円寺阿波踊り（昨年8月23～24日、94万人）
事務連絡を受け、例年より仮設トイレの台数を増設した。